

問1	太平洋戦争後、GHQの指導のもとで行われた民主化政策のうち、政府が地主の所有する農地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を急増させた改革を何といいますか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 地租改正	2. 農地改革	3. 殖産興業	4. 国家総動員
問2	1940年代の統計において、自作農の戸数が約149万戸から約343万戸へと2倍以上に増加した一方で、地主から土地を借りて耕作していた小作農が激減した背景にある政策は何ですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 農地改革	2. 殖産興業	3. 地租改正	4. 国家総動員法
問3	1967年にタイのバンコクで結成が宣言され、東南アジア諸国の平和と安全、および経済成長の促進を目的としている地域協力組織の名称として正しいものを選択してください。 （2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. ASEAN（東南アジア諸国連合）	2. APEC（アジア太平洋経済協力）	3. EU（欧州連合）	4. OPEC（石油輸出国機構）
問4	1970年代前半の石油危機を機に、日本の経済成長のあり方はどのように変化しましたか。その説明として正しいものを選びなさい。 （2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 重化学工業中心の急速な拡大をさらに加速させ、世界で最も高い経済成長率を目指す時代へと変化しました。	2. 外国からの資源輸入を全面的に停止し、農業中心の自給自足的な経済体制へと変化しました。	3. 高い経済成長の時代から、資源の節約や省エネルギー化を進める安定した緩やかな経済成長の時代へと変化しました。	4. 経済活動全般が長期にわたって完全に停滞し、経済成長率がマイナスのまま回復しない時代へと変化しました。
問5	1964年の東京オリンピック開催に至るまでの戦後外交の歩みにおいて、1956年にソ連との国交を回復し、日本が国際連合へ加盟する条件を整えることとなった合意はどれか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 日米修好通商条約	2. 日中共同声明	3. サンフランシスコ平和条約	4. 日ソ共同宣言
問6	第二次世界大戦後に行われた「農地改革」について、その内容と農村社会に与えた影響を説明したのとして最も適切なものはどれですか。1940年には約3割だった自作農家が1950年には約9割へと急増し、小作農家が激減したという統計事実をふまえて答えなさい。 （2021年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 政府が小作料を大幅に引き上げることで地主の資本力を高め、その資金で最新の農機具を導入させることで農業人口の増加を図った。	2. 都市部の労働力を農村へ強制的に移住させることで、耕作放棄地を自作農の土地として割り当て、食糧増産と民主化を同時に進めた。	3. 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。	4. 地主が自発的に土地を解放するよう促すことで、小作農が地主に支払う小作料を免除し、地主と小作人が協力して大規模経営を行う体制を整えた。
問7	1970年代の石油危機（オイルショック）による世界的な経済混乱を背景に、日本・アメリカ・フランス・イギリス・ドイツ（当時は西ドイツ）・イタリアの6カ国が集まったことに始まり、現在も主要国の首脳が国際社会の課題を協議するために毎年開催している会議の名称を選びなさい。 （2026年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 石油輸出国機構（OPEC）	2. 先進国首脳会議（サミット）	3. 国際連合安全保障理事会	4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
問8	1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問し、日本と中華人民共和国との間で調印された宣言は何ですか。この宣言によって、それまで途絶えていた両国の国交正常化が実現しました。 （2022年 茨城県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約	2. 日韓基本条約	3. 日中共同声明	4. 日中平和友好条約
問9	第二次世界大戦後の改革において実施された「財閥解体」の目的や仕組みについて説明したのとして、最も適切なものを選択してください。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため	2. 全ての主要企業を国有化し、政府の計画に基づいて生産量を決定するため	3. 軍需産業を国家が直接管理することで、武器の生産を効率化するため	4. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を増やすため
問10	1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	2. 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。	3. サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。	4. 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。
問11	大正時代の1925年に制定された普通選挙法において、それまでの選挙制度から大きく変更され、有権者の割合を急増させた要因として最も適切なものはどれですか。 （2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 職業による制限が廃止され、労働組合員に権利が与えられた	2. 直接国税の納税額による制限が廃止された	3. 学歴による制限が廃止され、義務教育修了者全員に権利が与えられた	4. 女性にも参政権が認められ、性別による制限が廃止された
問12	高度経済成長期における国民生活の変化と耐久消費財の普及について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 国民所得の増加を背景に、1960年代には冷蔵庫などの家電が、1970年代以降には自動車一般家庭に広く浸透した。	2. 1960年代にはカラーテレビ・クーラー・自動車の普及率がいずれも100%に達し、家電の普及は停滞した。	3. 高度経済成長が始まる前の1950年代前半に、すでに自動車の普及率は80%を超えていた。	4. 1960年代の段階でパソコンの普及率が急上昇し、1970年代にはほぼすべての家庭に普及した。
問13	アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。 （2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 国際連合憲章	2. 非核三原則	3. 平和十原則	4. 十四か条の平和原則
問14	1951年9月に平和条約の調印式が行われた、アメリカ合衆国の西海岸に位置する都市はどこですか。 （2022年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. ニューヨーク	2. ジュネーブ	3. サンフランシスコ	4. ワシントン

答え合わせ・解説

問1	答え 2 農地改革	太平洋戦争後、GHQの指令や指導のもとで自作農を増やし農村の民主化を図るために実施された改革を農地改革といいます。地主から土地を買い上げて小作人に売り渡したことで、多くの農民が自作農となりました。
問2	答え 1 農地改革	1941年から1949年の間に起きた自作農の劇的な増加と小作農の減少は、戦後の農地改革による直接的な成果です。戦前の日本の農村に根強く残っていた「寄生地主制」を廃止し、耕作者自らが土地を所有することで、生産意欲を高め、社会を安定させる目的がありました。選択肢にある「地租改正」は明治時代に税制を整えるために行われたもので、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 1 ASEAN（東南アジア諸国連合）	1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国によって結成されました。当初は冷戦下の東南アジアにおける共産主義勢力の拡大への警戒もあり、地域の政治的安定と経済的な相互協力を目指して設立されました。現在は10か国が加盟し、経済・政治・文化など幅広い分野で協力を深めています。
問4	答え 3 高い経済成長の時代から、資源の節約や省エネルギー化を進める安定した緩やかな経済成長の時代へと変化しました。	石油危機により原油の供給不安や価格高騰が生じたため、日本企業は省エネルギー化や減量経営を進めました。これにより、それまでの高い経済成長から、安定した緩やかな経済成長へと経済構造の転換が図られました。
問5	答え 4 日ソ共同宣言	サンフランシスコ平和条約にはソ連が参加していなかったため、日本は個別に国交回復の交渉を行う必要がありました。1956年に日ソ共同宣言が署名されたことで両国の国交が回復し、ソ連が日本の国際連合加盟を支持する方針に転じたため、同年のうちに日本の国連加盟が認められました。
問6	答え 3 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として実施されました。戦前の農村では、地主が土地を所有し小作人に貸し出す「地主制」が浸透していましたが、政府が地主から土地を強制的に買い取り、小作人に安く売り渡すことで、自らの土地で農業を行う自作農家が飛躍的に増加しました。これにより、長年農村社会を支配していた地主の経済的・政治的な影響力が失われ、農村の構造が根本から変化しました。
問7	答え 2 先進国首脳会議（サミット）	1973年の石油危機によって世界経済が深刻な打撃を受ける中、主要国のリーダーが直接集まって経済や政治の課題を協力して解決する必要性が高まりました。1975年にフランスのランブイエで第1回会議が開催され、日本も当初から参加しています。この会議は山頂を意味する「サミット」という名称でも広く知られています。
問8	答え 3 日中共同声明	1972年に田中角栄首相が北京を訪れて調印されました。この時、日本は中華人民共和国の政府を唯一の合法政府として認め、国交が正常化されました。友好の証としてパンダが贈られたことでも知られています。1978年に結ばれた「日中平和友好条約」と名称が似ていますが、国交を回復させた最初の出来事はこちらの「声明」です。
問9	答え 1 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため	財閥解体は、農地改革や労働組合の育成と並んで「経済の民主化」の重要な柱とされました。戦前の日本において巨大な資本力を持ち、軍部とも深く結びついていた財閥を解散させることで、日本の軍事的な基盤を破壊すると同時に、独占を排除して民主的な経済発展を目指しました。なお、「地主から土地を買い上げ…」という選択肢は農地改革の説明です。
問10	答え 1 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	沖縄返還に際して、日本では核兵器を置かず、本土と同じ法体系を適用する「核抜き・本土並み」での復帰を求める世論が強まりました。当時の佐藤栄作首相はアメリカのニクソン大統領との会談でこの条件を認めさせ、返還を実現させました。佐藤首相はこの功績や非核三原則の堅持などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。サンフランシスコ平和条約は沖縄が日本から切り離される法的根拠となった出来事であり、返還のきっかけではありません。
問11	答え 2 直接国税の納税額による制限が廃止された	1890年の最初の総選挙以来、選挙権は一定以上の直接国税を納める男子に限られていました。しかし、大正デモクラシーの中で普通選挙を求める運動が高まり、1925年の普通選挙法によって納税額による制限が撤廃されました。これにより、満25歳以上のすべての男子が選挙権を得ることとなり、有権者の数は大きく増加しました。
問12	答え 1 国民所得の増加を背景に、1960年代には冷蔵庫などの家電が、1970年代以降には自動車が一般家庭に広く浸透した。	高度経済成長によって労働者の賃金水準が上がり、生活に余裕が生まれたことで、耐久消費財の需要が高まりました。1960年代には「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫が普及し、続く1960年代後半からは「3C」と呼ばれたカラーテレビ・クーラー・自動車の普及が進みました。統計上、冷蔵庫などは1960年代に、自動車は1970年代以降に普及率が大きく伸びていることが確認できます。
問13	答え 3 平和十原則	アジア・アフリカ会議では、インドのネルー首相と中国の周恩来首相による「平和五原則」をさらに発展させた「平和十原則」が採択されました。これには、人権の尊重、主権の尊重、国際紛争の平和的解決などが盛り込まれており、新興勢力の連帯を示す象徴となりました。
問14	答え 3 サンフランシスコ	日本の独立を認める平和条約の会議はサンフランシスコで開催されました。この際、日本は同時に日米安全保障条約にも署名し、独立後もアメリカ軍が日本に駐留することを認めました。